



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2911 号 2016.3.11 発行

児童相談所 児童虐待対応に重点 児童福祉法見直し 毎日新聞 2016年3月10日

児童福祉のあり方について議論する厚生労働省の専門委員会（委員長・松原康雄明治学院大教授）は10日、児童虐待対策として児童相談所（児相）は子どもの一時保護など深刻な虐待対応を、市区町村は養育相談、家庭支援を担うなど、児相と自治体の役割分担の明確化を盛り込んだ報告書をまとめた。児相の負担を軽減し、虐待対応への専門性を高めるのが狙い。厚労省は報告書に基づき、今国会に児童福祉法の改正案を提出する方針。

子どもの一時保護など法的強制力を伴う虐待対応について、児相の専門性を高めて効果的にするため、専門委は児童福祉司の研修義務化や弁護士によるサポート体制の整備を求めた。一時保護が子どもの権利の制限につながるため、将来的には司法が関与する仕組みを検討すべきだとした。

また、児相の体制強化のため、5年後をめどに人口20万人以上の中核市と東京23区に児相が設置されるよう国に人材育成を促した。

一方、児相も担ってきた子育てに関する相談や家庭の支援は市区町村に移管。市区町村に新たな支援拠点を整備し、虐待通報を受けても一時保護に至らなかった子どもや、施設などから家庭に戻った子どもの支援業務も自治体が担当するよう求めた。児相と市区町村にそれぞれある虐待通報窓口は将来的に一元化し、内容に応じて担当先を振り分ける構想も示した。

また、虐待を受けるなどして親元で暮らせない子どもについては、発育の観点から施設ではなく原則として里親などの家庭で養育することを優先して検討するよう提言した。更に、児童福祉法が児童を18歳未満と定義しているために、18歳になると原則として児童養護施設や里親から離れなければならない現状を改め、20歳未満は施設や里親家庭で暮らせる運用を求めた。

松原委員長は「報告書の内容は児童福祉法の抜本的な見直しに触れており、実現まで一定の時間がかかるものもある。着実に施策として実現されるか評価するため、今後、新たな委員会を作ってほしい」と話した。【黒田阿紗子】

専門委がまとめた報告書の骨子

- ・児童相談所は子どもの一時保護など深刻な虐待の対応に、市区町村は養育相談や家庭支援に役割分担
- ・親元で暮らせない子どもは里親家庭での養育を原則に
- ・中核市と東京23区に児童相談所を設置

介護業界、体力勝負に ソニーが4月開業のホーム公開

日本経済新聞 2016年3月11日

介護業界に体力勝負の様相が広がっている。ソニーは10日、4月に開設する有料老人ホームの内覧会を開いた。7日には損保ジャパン日本興亜ホールディングスがメッセージを子会社とし、ニチイ学館に次ぐ業界2位に躍り出たばかり。年間売上高300億円で上位10

社に入るといふ介護業界はまだ勢力図が固まっていない。大企業の本格参入は新たな再編の呼び水になる可能性がある。

「顧客視点というソニーのDNAを踏襲し、あるべき介護の品質をつくりたい」。ソニーグループで介護事業を統括するソニー・ライフケア（東京・渋谷）の出井学社長は有料老人ホーム「ソナーレ祖師ヶ谷大蔵」（東京・世田谷）の内覧会で意気込みをこう語った。

ソニーの介護参入は2013年。きっかけはソニー生命保険の顧客から介護施設の紹介依頼を受けたことだ。金融事業の顧客基盤は入居者募集に生きるとみて、既存の老人ホームを買収した。

企画・開発から運営まで自前で手掛けるソナーレには暮らしやすさへの配慮が随所にある。居室の洗面台は車いすのまま使えるように電動の昇降機能を装備。「ライフマネージャー」と呼ぶスタッフも配置し、入居者の生い立ちや趣味、価値観を聞き取り、ケアプランなどに反映する。

保険業界には保険金の代わりに介護サービスを提供する「現物給付型保険」を視野に介護事業との相乗効果を探る動きもある。今後の展開について「量を決めるのは質」という出井社長は当面、入居者に支持される施設づくりに注力する考え。一方では「次はさいたま市。17年度までには」との青写真も描く。

介護保険適用サービスの市場規模は14年度で約10兆円。高齢者人口の増加に伴い、25年度には約21兆円まで膨らむ見通しだ。小規模事業者が乱立する介護サービスは大企業に参入余地の大きい成長市場と映る。知名度と資本力を生かし、参入する大企業が相次ぐ。

居酒屋チェーン、ワタミの介護事業も買収した損保ジャパン日本興亜ホールディングスの介護関連の売上高は年間1100億円規模となる。今後は見守りセンサーなどのICT（情報通信技術）関連に積極投資し、サービスの生産性向上を目指す方針だ。

大企業が介護事業の本格展開に乗り出すなか、既存事業者は対抗策に乏しい。慢性的な人手不足が背景にあり、サービスの質の向上が思うように進まないためだ。最大手のニチイ学館でも国内の介護サービス利用者数は16カ月連続の前年割れ。16年3月期の介護関連の売上高は1444億円と前期比微減を見込む。

一部で発覚した入居者虐待などで消費者が介護業界に向ける目は厳しくなっている。一方、首都圏などでは施設が供給過剰という地域がすでにある。施設展開や集客、人材確保で強みとなる体力とブランドを併せ持つ大企業の攻勢が強まれば、業界再編を促す圧力になる。（新井惇太郎）

被災と障害に向き合い「経験を生かす」 福祉大で学ぶ71歳・太田初子さん



東京新聞 2016年3月11日

「自分の姿で元気を与えたい」と語る太田さん＝伊勢崎市の東京福祉大で

東日本大震災で被災し、九死に一生を得る体験を経て東京福祉大伊勢崎キャンパス（伊勢崎市）で学んできた、同市の太田初子さん（71）が卒業し、四月から東京都内の同大大学院に進学する。「生き残った者の務め」（太田さん）として、障害者としての被災経験を社会に生かそうと意気込んでいる。（原田晋也）

太田さんは宮城県気仙沼市出身。経済的な事情で高校には進まず、中学卒業後に大泉町の家電メーカーに就職してから群馬で暮らしてきた。長年連れ添った夫を二〇〇七年にがんで亡くし、入院した父を世話するため気仙沼に帰った時、新聞広告で気仙沼高校定時制の生徒募集を知る。ずっと抱えていた「学びたい」という気持ちが強くなり、故郷にとどまった。

あの日、一一年三月十一日は、期末試験後の休日で自宅にいた。猛烈な揺れに襲われ、逃げようと車の鍵を開けたところで津波にのまれた。「まず煙が来て、入道雲が下りてきたみたいだった。それからゴーツと音をたてて水が来た」

渦に巻かれながら、ガスタンクの上に逃げている市の職員が投げたロープになんとかつかまることができ、助かった。住んでいたアパートは、基礎ごと流された。妹夫婦やいとこ、知人が亡くなったことは後で知った。

震災からしばらくして移った仮設住宅では、自宅や家族を流されたショックや孤独から自ら命を絶っていく被災者を多く見てきた。自殺者が出ると、応援の県外の警察ではなく事件があった時にだけ来る宮城県警のパトカーがサイレンを鳴らさずに来るため、すぐにわかったという。

「こういう人たちを少しでも減らしたい」との思いから仮設住宅で勉強を続け、一二年には推薦で同大学社会福祉学部合格し、伊勢崎に戻った。被災者への特別支援措置で授業料免除を受けることができた。

大学では精神保健福祉を専攻し、孫よりも若い学生たちに交じって必死に勉強した。毎日「よくやったね」と自分を褒めては気持ちを奮い立たせ、四年間一度も遅刻や欠席をしなかった。「勉強はさすがに若い子に負けるけど、それだけは自慢だね」と笑う。

太田さんは一九九一年に交通事故で頸椎（けいつい）を損傷し、現在も四肢にまひが残る。震災後、避難所になった体育館では届いた救援物資は二階に取りに行くことになっていたが、階段が上れなかった。仮設住宅でも炊き出しに行けなかった。自分の体験を今後役に立てようと、大学院では高齢者や障害者が災害があっても地域で安全に生きられる仕組みづくりを勉強するつもりだ。

震災から五年がたつが「まだ仮設で暮らしている親戚や同級生がいる。行方不明者もいる。今もつらい境遇にいる人がいることを知ってほしい」と話す。入学後に被災地支援サークルを設立し、学生と一緒に年に二、三回気仙沼の仮設住宅を訪れて炊き出しやお祭りの手伝いをしてきた。

「一生懸命に何でも取り組んでいる自分の姿で少しでも元気を与えたい」。四月からは伊勢崎から都内のキャンパスに通う。

大学生、インターンで民生委員体験 大阪府が導入方針 太田成美

朝日新聞 2016年3月10日

民生委員（児童委員）のなり手不足をにらみ、大阪府は新年度から大学生向けのインターンシップ（就業体験）などを含む『民生委員・児童委員サポーター』プロジェクトを始める方針を固めた。貧困や児童虐待、委員の高齢化が深刻化する中、若者による活動のPRや将来の人材確保を図る。府によると全国でも珍しい取り組みという。

府は10日午後の府議会健康福祉常任委員会で、こうした方針を説明する。

民生委員は厚生労働相から委嘱された無給の「特別職の地方公務員」で、児童委員を兼ねる。独居の高齢者宅やひとり親家庭の見守り活動などを行っている。

プロジェクトでは大学3校程度と府や市町村が連携。主に福祉分野専攻の大学生で1校あたり3～10人を対象に、民生委員の活動について講義を受け、意見交換する。見守り活動にも同行し、地域社会の実情を知ってもらう。

地域で障害者スポーツを推進…スポーツ庁が方策

読売新聞 2016年03月10日

スポーツ庁は10日、2020年の東京五輪・パラリンピックを視野に、地域で障害者スポーツを普及するための方策をまとめた。

障害児が早い段階でスポーツに親しむ環境が必要として、全国の特別支援学校を有効活用することや、健常者と共に楽しめるクラブ活動やイベントを通じて、国民の理解を深めることなどを盛り込んだ。

パチンコ利用者の保護費不支給 弁護士「別府市は違法」 朝日新聞 2016年3月10日

生活保護受給者にパチンコ店などに出入りしないよう指導し、従わない受給者に保護費を支給しない処分をしていた大分県別府市に対し、弁護士ら約140人でつくる「生活保護支援九州・沖縄ネットワーク」の高木佳世子弁護士（福岡県弁護士会）らが9日、意見書を出し、「指導や処分は違法」として、中止するよう申し入れた。

意見書は、パチンコなどについて、保護費の範囲内でささやかな娯楽として行われる限り生活保護法に反しないと指摘。一方、市の対応は、受給者への指導について「(受給者の)自由を尊重し、必要の最少限度」と定める同法に違反するとしている。市が受給者に対してパチンコ店などに出入りしないとの誓約書を求めていたことも「過度の制約を課し、著しく不適切」とした。ギャンブル依存症なら専門の医療機関などにつなぐ必要性にも触れた。

同市の大野光章・福祉保健部長は「指導も処分も法の趣旨にのっとっていたつもり」と話した。

市は昨年10月、パチンコ店などを巡回して受給者25人を発見。2回以上見つけた9人について、生活費の支給額の大半を1～2カ月分停止した。市はパチンコ店などでの調査を25年以上前から続けているという。(稲垣千駿)

「初動ミス」与党も苦言 「保育園落ちた」巡る首相答弁 朝日新聞 2016年3月11日

「保育園落ちた日本死ね!!!」と題した匿名のブログをめぐり、与党内から、安倍晋三首相の当初の対応を疑問視する声が上がっている。首相は夏の参院選をにらんで「1億総活躍社会」を掲げるだけに、待機児童対策を早急に打ち出すなど、政権への不満の広がりを食い止めようと躍起だ。

「(ブログへの)対応もそうだけれど、最初からぱっとやっておけばトラブルは起こらないんですよ。後先を見極める能力を、みなさんよく身につけておいてください」。伊吹文明元衆院議長は10日、自民党二階派の会合で首相に苦言を呈した。2月29日の衆院予算委員会で民主党の山尾志桜里氏がブログを取り上げた際、安倍首相は「実際に起こっているのか確認しようがない。これ以上、議論しようがない」と答えたのを念頭に置いたものだ。

10日の政府与党連絡会議で、公明党の山口那津男代表が「切実な国民の声に丁寧な対応をしていく必要がある」と注文。自民の閣僚経験者も「初動を誤った。首相の答弁がはねつけるような印象を与え、(待機児童問題に)火を付けた」と指摘した。

与党内からこうした声が出るのは、自民党内に苦い記憶があるからだ。第1次安倍政権では「消えた年金」など年金記録問題への対応が後手に回り、2007年の参院選で惨敗。当時の閣僚の一人は「国民に身近な問題だという認識が薄く対応が遅れた」と悔しがった。

保育士賃金引き上げ、野党議員立法へ 月額1万円増想定 朝日新聞 2016年3月11日

民主党と維新の党は10日、保育士の賃金を引き上げる法案を議員立法で今国会に提出する方針を固めた。待機児童の解消のために人材を集めやすくする狙いで、保育士や幼稚園教員の賃金を引き上げる事業者に助成金を支給し、1人あたり平均で月1万円の賃金上昇を想定する。

保育士や幼稚園教員の賃金は全産業平均より月11万円ほど低く、保育士の確保が難しくなっているという。両党は、保育士の賃金改善を求める2016年度予算案の組み替え動議を今月1日に衆院本会議に提出したが、否決された。改めて法案を出すことで参院選の争点にすることも狙っている。

民主党の長妻昭代表代行は10日の記者会見で、保育制度の充実について「相当な予算

をかけて待ったなしで取り組んでいく課題だ」と強調した。(菊地直己)

障害のある子を災害から守る 県立日高特別支援学校が2年連続防災優秀賞

東京新聞 2016年3月10日

東日本大震災を教訓に、県立日高特別支援学校(日高市)が、障害のある子どもたちを災害から守る防災教育に取り組んでいる。児童・生徒が理解しやすい避難訓練や地域ぐるみの活動が評価され、内閣府などが主催する「防災教育チャレンジプラン」で2014、15年度の2年連続で防災教育優秀賞を受賞した。同校教諭で防災担当の斎藤朝子(ともこ)さん(42)は「命を守るには日ごろの積み重ねが大切。ほかの学校や福祉施設にもこうした動きが広がれば」と期待を込める。(服部展和)

同校では小学一年～高校三年の児童・生徒約百二十人が学び、うち約八割は車いすを利用。自力での移動や会話が困難な子もいる。斎藤さんは「震災後も、大規模地震の際にどう対処すべきか具体的なことが分からなかった」と打ち明ける。そこで同校は一三年、防災教育の強化を決定。防災教育チャレンジプランに応募し、一年を通して防災教育に取り組んだ。

ショート訓練で、落下物から身を守る児童と教職員＝日高市で(県立日高特別支援学校提供)

背景には五年前の経験があった。斎藤さんは前任の県立川島ひばりが丘特別支援学校(川島町)で勤務中、激しい揺れに見舞われた。「驚いてしまって動けず、ほかの教諭に引っ張られて避難した。日ごろの備えの大切さを痛感した」という。

揺れを感じたら体を丸めて身を守り、災害用伝言ダイヤル(171)などを使って安否を確認することや、災害はどこでも起こりうること…。チャレンジプランを始めた一三年度は保護者と教職員が基礎知識を学んだ。翌一四年度からは児童・生徒も参加し、緊急地震速報の音を合図に身を守る短時間の「ショート訓練」を抜き打ちで重ねた。夏休みには地域の住民やボランティア、企業の社員らも加わって防災体験プログラムを開催。防災をテーマにしたスタンプラリーや福祉避難所などの体験をした。

避難訓練では児童・生徒が災害時の状況をイメージしやすくする工夫も。段ボール製のエアコンを天井からつり下げ、割れたガラスに見立てたペットボトルを床にまき、危険箇所をよけながら避難した。こうした体験をもとに児童・生徒は校内の危険箇所を記した地図を作製。保護者や教職員は、防災ずきんにもなるバッグや、外出時に周囲の人に示して支援を求める冊子「緊急時サポートブック」も作った。

二度目の受賞を機にチャレンジプランへの参加は一区切りにするが、斎藤さんは「防災意識が普段の生活にとけ込むよう取り組みを続けたい」と話している。



社説：孤立を防ぐ／体験と教訓を伝え続ける

神戸新聞 2016年3月10日

東日本大震災の被災地では、自宅を失った人たちの仮設住宅での生活が、思った以上に長引いている。

阪神・淡路大震災では5年で解消されたが、岩手、宮城、福島は3県では今も約5万9千人がプレハブ仮設で暮らす。全員の退去まで、さらに5年はかかる見通しだ。

避難生活が長くなるほどストレスは蓄積する。健康を損なえば命に関わる恐れがある。気がかりなのは、高齢者など手厚いケアを必要とする人たちへの影響である。

見守りやきめ細かな支援をこれからも継続しなければならない。

阪神・淡路で問題になった「独居死」は東日本でも200人近くに上る。災害公営住宅への転居が進むが、そこでも既に10人以上が誰にもみとられず亡くなっている。

被災者の孤立をいかに防ぐか。阪神・淡路の重い教訓を伝えようと、兵庫から多くの人が東日本に足を運び、支援活動を続けている。

神戸市灘区で料理教室を主宰する本美（ほんみ）祐佳さん（55）は4年前から宮城県気仙沼市の仮設、災害公営住宅で毎年、教室を開く。現地で被災者支援の調整役を務めるボランティアと知り合ったのが縁だ。

21年前の震災で被災し、避難生活を経験した。心を痛めたのは仮設などで相次いだ独居死だった。

多くが50、60代の男性で、周囲との関わりをなくし、総菜を買って1人で酒をあおり、肝疾患などの病状を悪化させ、死に至る。「簡単な料理ができれば生活は変わったのでは」と考えた。

気仙沼の教室では、中高年の男性に参加を呼び掛け、毎回4、5人が姿を見せる。火を使わない、10分間でできる…。なるべく簡単なメニューを用意して、一緒に作り、食べる楽しさを体験してもらう。

人と人の交流を育む、自分で生活を維持する気持ちを育てる、災害時には命を支える力になる。料理の持つそうした側面を多くの人に理解してほしいと願う。

絆づくりと生活改善を目指す活動を現地で引き継いでくれる人材の育成。それが今後の課題だという。

阪神・淡路の被災地では今も公営住宅などで独居死が続き、21年間で千人を超えた。高齢化が進む地域の共通課題と言っているだろう。二つの被災地が顔の見える交流を重ねることで、見守りの力を高めたい。

【主張】3. 1 1 被災地の自立導く支援を 課題克服を社会の手本に

産経新聞 2016年3月11日

5年がたった。

〈かりそめに死者二万人などといふなかれ 親あり子ありはらからあるを〉 長谷川權。

「はらから」は兄弟姉妹のことだ。それぞれが異なる境涯に生きた犠牲者を、「約」や「およそ」では数えられない。

東日本を襲った大地震と大津波による死者は1万5894人、行方不明者は2561人（いずれも3月10日現在）にのぼる。いつ来てもおかしくない震災への備えを再確認し、命の重さを胸に刻む「鎮魂の日」としたい。

《「鎮魂」と「備え」を胸に》

被災地は「20年、30年後の日本を映す鏡」といわれる。人口減少や高齢化、地場産業の消沈という悪循環は震災前からあった。

復興とは、震災でより鮮明になった地方の課題に処方箋を示す作業でもある。

「集中復興期間」が3月末で終わり、政府は平成28年度からの5年間を総仕上げの「復興・創生期間」と位置づける。いまなお原発事故の影響を受ける福島などは例外としても、これからの支援は被災地の自立を導くものでなければならない。

岩手県釜石市では25年、国の復興支援員制度を活用して「釜石リージョナルコーディネーター協議会（釜援隊）」という組織が設立された。Uターン者や市外、県外から移り住んだ隊員13人が行政と住民の間に入り、行政の手が回らないコミュニティーの再建や地域振興を支えている。

隊員の山口政義さん（34）は東京の映像制作会社を辞め、福井の地域おこし団体での活動を経て釜石に移住した。高齢者の多い地区を拠点に、避難生活で希薄になったコミュニティーの再生に力を注ぐ。「住民が進んで地域づくりに参加するには祭事の復活が必要」

と、震災で途絶えた伝統の「釜石さくら祭り」に目をつけた。

津波で散逸した資料の収集や道具類の復旧、地域内での継承活動を住民と行い、昨春に祭りは復活した。住民に一体感が生まれ隊員との信頼感も深まったという。

震災を境に減った市の人口は約3万7千人、高齢化率34・0%は全国平均を約10ポイント上回る。漁船は津波で9割が被災した。足元の産業や経済をどう立て直すかが最大の課題である。

Uターン組の久保竜太さん（32）は昨年5月に県内の企業を退社し、活動を始めた。釜石の自然を活用して観光客を誘致する「グリーンツーリズム」の開拓が専門分野だ。「これからの復興支援には、ビジネスの観点や経営感覚も必要」と考え、将来の起業も視野に入れる。別の隊員は「復興支援は新たなフェーズ（段階）を迎えている」と話した。

国の予算で成り立つ釜援隊はいずれなくなる。住民が自らの足で歩ける仕組みを今のうちに構築できるか。時間との勝負だ。

《地域の資源に活路あり》

釜石産の食のブランド化を目指す取り組みはその好例だ。海の幸を詰め込んだ海鮮まんじゅう「釜石 海まん」は、大手飲料メーカー、キリングroupの支援を得た地元の水産業者らによる研究会が企画した。助成金の申請手続きや関係者の意見調整は釜援隊創設時から活動する中村博充さん（29）が担った。研究会メンバーで昨秋に設立した株式会社では代表取締役を務める。「取る」「加工する」の漁業から、商品開発や市外への販路開拓まで手がける新しい形の漁業へと模索が続く。

人口減少と高齢化に悩む地方では、産業構造の転換が避けられない。釜石のように、1次から3次産業までを一つの地域でまかなう仕組みがあれば、アイデアを持った若者らが外部から参加する余地を生み、雇用も生まれる。地域の資源をてこに経済的に自立できるモデルケースとなるはずだ。

岩手県陸前高田市では高台造成と区画整理の完了が3年先と見込まれる。被害が大きかった地域では、いまだに「この震災」である。だが震災で受けた打撃を、新たな基盤を構築するための好機と捉えられないか。

震災で浮かび上がったのは、日本社会のひずみである。被災地がその解決策を模索することにも、復興プロセスの意義はある。先進的な取り組みを、日本の社会全体が後追いする日もいずれ来るだろう。被災地がそのモデルを内外に示し、本当の「復興」に胸を張れる日が来ると信じたい。

社説：震災から5年 心は一つ、じゃない世界で

朝日新聞 2016年3月11日

戦後最大の国難といわれた東日本大震災と福島第一原発の事故が起きた「3・11」から、5年がたつ。

宮城県や岩手県の海沿いでは工事の音が鳴り響く。だが、暮らしの再建はこれからだ。福島県をはじめ、約17万人が避難先での生活を強いられている。

震災と原発事故は、今もなお続いている。被災地から離れた全国で、その現実感を保つ人はどれだけいるだろう。

■深まる「外」との分断

直後は、だれもが被災地のことを思い、「支え合い」「つながろう」の言葉を口にした。年の世相を表す「今年の漢字」に、「絆」が選ばれもした。

あの意識ははたして本物だったろうか。被災地の間ではむしろ、距離が開いていく「分断」を憂える声が聞こえてくる。

住み慣れた土地を離れる住宅移転。生活の場である海と陸とを隔てる防潮堤。「忘れない」と「忘れまい」が同居する震災遺構。それぞれの問題をめぐり地元の意見は割れてきた。

人間と地域の和が壊れる。その痛みがもっとも深刻なのは、福島県だ。

放射線の影響をめぐり、住民の価値観や判断は揺れた。線量による区域割りで東京電力

からの賠償額が違ったことも絡み、家族や地域は切り刻まれた。

ささくれだつ空気の中で、修復を求めて奔走する人たちはいた。無人の町を訪問者に案内したり、自主避難者向けに福島からの情報発信を始めた。さまざまな活動が生まれた。

南相馬市の番場さち子さんもその一人だ。医師と一緒に放射線についての市民向け勉強会を80回以上重ねた。まずは正しい知識を得る。それが今後の生活の方針を納得して選び、前向きになる支えになると考えた。

番場さんらがいま懸念するのは、5年にわたる苦悩と克服の歩みが、被災地の「外」に伝わらず、認識のギャップが広がっていることだ。

「福島県では外出時にマスクは必要か」「福島産の米は食べられるのか」。県外から、そんな質問が今も続く。

空間線量や体内の被曝（ひばく）の継続的な測定、食材の全量検査、除染作業などさまざまな努力を重ねた結果、安全が確かめられたものは少なくない。だが、そうした正常化された部分は、県外になかなか伝わらない。

郡山市に住む母親は昨年、県外の反原発活動家を名乗る男性から「子供が病気になる」と非難された。原発への否定を無頓着に福島への忌避に重ねる口調に落胆した。「まだこんなことが続くのか」

■「言葉」を探す高校生

時がたてば、被災地とほかとの間に意識の違いが生じるのは仕方のないことでもある。

だが、災害に強い社会を築くには、その溝を埋める不断の努力が欠かせない。いま苦境と闘う人と、そうでない人とは、いつ立場が変わるかも知れない。

福島の人びとが「この5年」を外に知ってほしいと思うのは、原発事故がもたらす分断の実相と克服の努力を全国の教訓として共有すべきだと考えるからでもある。

模索は続いている。

福島県広野町に昨春開校した県立ふたば未来学園高校では必修科目に演劇を組み入れる。

指導する劇作家の平田オリザ氏が生徒たちに課したのは、「立場の違いによるすれ違いや解決できない課題をそのまま表現する」こと。

授業の冒頭、平田氏は言う。「言っとくけど、福島や君たちのことなんて世界の誰も理解なんてしてないからね」

関心のない人に、どうやったら自分の思いが伝わるか。それは同時に、自分が他者の思いを想像できているかを自問することにもなる。

番場さんは、福島担当の東電役員を招いた勉強会も始めた。事故を起こした東電とあえて交流するのは、最後まで福島の再生に努める責任を負っている相手のことを知るためだ。

この世は、「心は一つ」ではない。歴史をみれば、分断はいくつも存在した。原爆に苦しんだ広島と長崎、水俣病など公害に侵された町、過大な米軍基地を押しつけられた沖縄――。

重い痛みを背負い、他者との意識差に傷つき悩みながら闘ってきた全国の地域がある。いま、そうした地域と福島とで交流する催しが増えている。

■伝わらないことから

住む場所も考える問題も違う人間同士が「つながる」ためには、「互いにわからない」ことから出発し、対話を重ねていくしかない。

「伝えたい気持ちは、伝わらない経験があって初めて生まれる。その点で、震災と助け合いと分断とを経験した被災地の子どもたちには、復興を担い、世の中を切りひらく潜在的な力がある」と平田氏は言う。

被災地からの発信を一人ひとりが受け止め、返していくことから、もう一度始めたい。

